



最近の統計調査結果から

2003年3月

【平成15年3月4日(火)～平成15年3月31日(月)】

統計調査報告

労働経済動向調査～15年2月調査～

3月5日(水)厚生労働省発表

- ・常用労働者過不足判断D.I.(「不足」-「過剰」)はマイナス6ポイントで前期(マイナス5ポイント)とほぼ横ばい。
- ・雇用調整実施事業所割合(10～12月実績)は調査産業計で23%と前期比2ポイント低下。

年次有給休暇の取得に関するアンケート調査

3月6日(木)日本労働研究機構発表

- ・年次有給休暇の取得日数は、平均7.8日。

平成15年3月高校・中学新卒者の就職内定状況等～1月末～

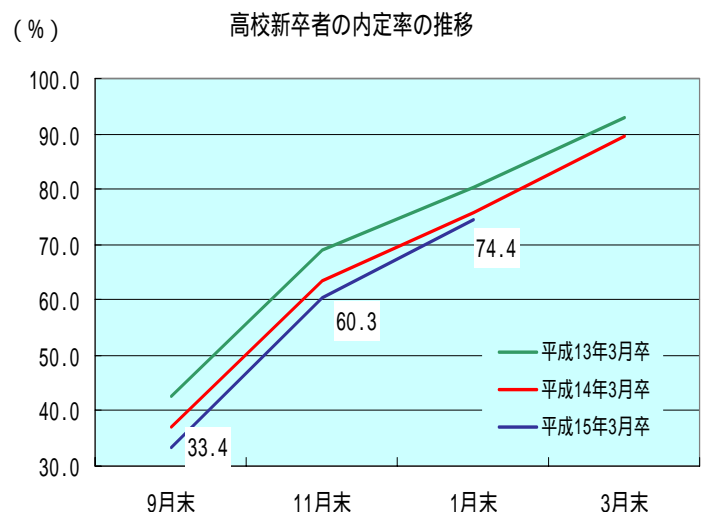
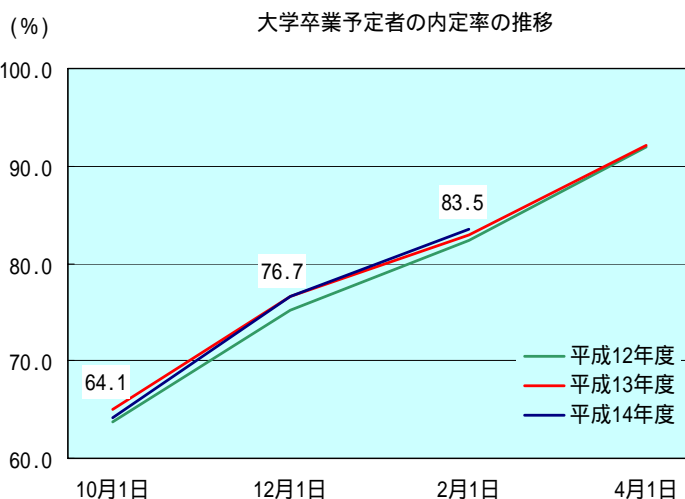
3月14日(金)厚生労働省発表

- ・高校新卒者の就職内定者数は14万2千人で前年同期比8.0%の減少。就職内定率は74.4%で前年同期を1.3ポイント下回る。
- ・中学新卒者の求人倍率は0.60倍で前年同期を0.01ポイント下回る。

平成14年度大学等卒業予定者就職内定状況等調査～2月1日～

3月14日(金)厚生労働省・文部科学省発表

- ・大学卒業予定者の内定率は83.5%で前年同期を0.6ポイント上回る。
- ・短期大学卒業予定者の内定率(女子学生のみ)は70.6%で前年同期を1.2ポイント上回る。
- ・高等専門学校卒業予定者の内定率(男子学生のみ)は92.9%で前年同期を3.8ポイント下回る。
- ・専修学校(専門課程)卒業予定者の内定率は65.6%で前年同期を1.5ポイント上回る。



賃金構造基本統計調査～平成14年～

3月19日(水)厚生労働省発表

- ・所定内給与額(一般労働者)は、男女計で302,600円(前年比1.0%減)と、調査開始以来はじめて減少した。男女別にみると、男性は336,200円(前年比1.3%減)、女性は223,600円(同0.5%増)。
- ・パートタイム労働者の1時間あたり賃金は、男性で991円(前年比3.7%減)、女性は891円(同0.1%増)。

ホームレスの実態に関する全国調査報告書

3月26日(水)厚生労働省発表

・ホームレスになった理由(複数回答)は「仕事が減った」35.6%、「倒産・失業」32.9%など。

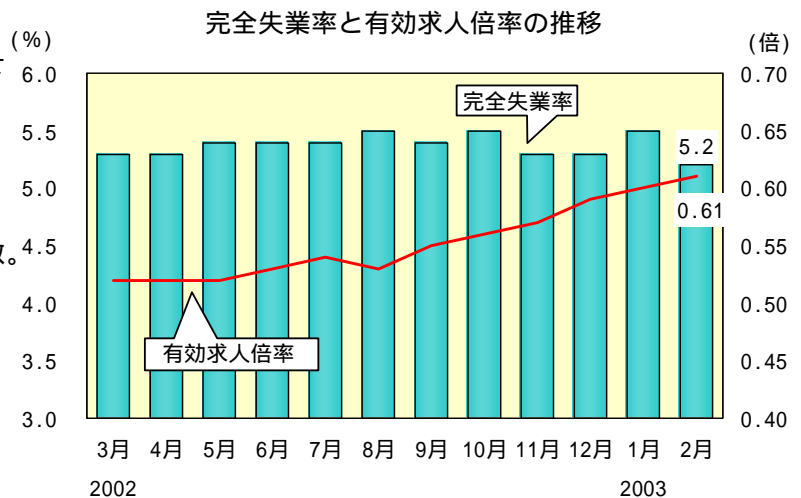
労働力調査～2月～

3月28日(金)総務省発表

一般職業紹介状況～2月～

3月28日(金)厚生労働省発表

- ・完全失業率(季調値)は5.2%で前月に比べ0.3ポイント低下。(%)
- ・男女別には男性は0.1ポイント低下し5.5%、女性は0.6ポイント低下し4.9%。
- ・完全失業者数は349万人と2か月に減り減少。
- ・雇用者数(季調値)は前月とほぼ同数。
- ・有効求人倍率(季調値)は0.61倍と前月より0.01ポイント上昇。



消費者物価指数～2月・平成14年度東京都区部平均～

3月28日(金)総務省発表

- ・消費者物価指数は前年同月比0.2%の下落。なお、3月の東京都区部は同0.3%の下落。
- ・平成14年度平均東京都区部消費者物価指数は前年度比0.7%の下落。

家計調査～2月～

3月28日(金)総務省発表

- ・勤労者世帯の消費支出は前年同月比実質1.6%の減少。

鉱工業生産指数～2月速報～

3月31日(月)経済産業省発表

- ・鉱工業生産指数(季調値)は前月比1.7%の低下。3月、4月はともに上昇を予測。

毎月勤労統計調査～2月速報・平成14年年末賞与～

3月31日(月)厚生労働省発表

- ・現金給与総額(規模5人以上)は前年同月比0.1%の増加。きまって支給する給与は同0.2%の増加。
- ・製造業の所定外労働時間(規模5人以上、季調値)は前月比1.1%減と15か月に減り減少。
- ・年末賞与は432,261円で前年比5.0%減と6年連続の減少。

研究会報告等

月例経済報告～3月～

3月17日(月)内閣府発表

景気は、おおむね横ばいとなっているが、イラク情勢等から不透明感が増している。

- ・企業収益は改善しており、設備投資は持ち直している。
- ・雇用情勢は、求人が増加傾向にあるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。
- ・個人消費は、おおむね横ばいで推移するなかで、足元弱い動きがみられる。
- ・輸出は横ばいとなっている一方、生産は弱含んでいる。

先行きについては、アメリカ経済等の回復が持続すれば、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、イラク情勢等からくる不確実性の高まりや世界的な株価の低迷の中で、我が国の最終需要が下押しされる懸念が強まっている。

月例労働経済報告～3月～

3月28日(金)厚生労働省発表

雇用情勢は、依然として厳しい。求人が増加傾向にあるものの、完全失業率が高水準で推移し、賃金も弱い動きが続いている。

女性労働白書

3月28日(金)閣議報告

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/statis/index.html>

[次号予定5月1日(木)] 日本労働研究機構 計量情報部